

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 2020年7月15日

【四半期会計期間】 第47期第3四半期(自 2020年3月1日 至 2020年5月31日)

【会社名】 株式会社エッチ・ケー・エス

【英訳名】 HKS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 水口 大輔

【本店の所在の場所】 静岡県富士宮市上井出2266番地

【電話番号】 0544(29)1111

【事務連絡者氏名】 常務取締役財務部長 赤池 龍記

【最寄りの連絡場所】 静岡県富士宮市北山7181番地

【電話番号】 0544(29)1111

【事務連絡者氏名】 常務取締役財務部長 赤池 龍記

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第46期 第3四半期 連結累計期間	第47期 第3四半期 連結累計期間	第46期
会計期間	自 2018年9月1日 至 2019年5月31日	自 2019年9月1日 至 2020年5月31日	自 2018年9月1日 至 2019年8月31日
売上高 (千円)	5,544,792	5,284,327	7,545,508
経常利益 (千円)	191,528	42,025	222,755
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	86,436	92,403	105,887
四半期包括利益または包括利益 (千円)	81,858	48,880	85,359
純資産額 (千円)	8,545,871	8,555,626	8,549,372
総資産額 (千円)	11,971,531	11,973,061	12,180,836
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	120.88	130.60	148.47
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	71.2	71.4	70.0

回次	第46期 第3四半期 連結会計期間	第47期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2019年3月1日 至 2019年5月31日	自 2020年3月1日 至 2020年5月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	78.22	80.10

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染拡大の影響は、今後の経過によっては当社グループの財政状態および経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、当初は雇用、所得環境の改善が続き景気は緩やかに回復しておりましたが、新型コロナウイルス感染症の世界経済全体への影響により急激に経済状況が悪化しました。

このようななか、当社グループも第3四半期においては、新型コロナウイルス感染症に関わる緊急事態宣言による経済活動停滞の影響を受けて低迷しました。当社グループが主とする自動車のアフターマーケット事業の売上高は、国内においては、第2四半期までは消費税引き上げに伴う駆け込み需要が発生したこと、およびその反動減が予想より小さかったことから前年同期比で増加となっておりましたが、4月、5月の売上高は前年の2割減となっており、累計でも前年同期比で減少となりました。海外においては、北米、欧州ともに、第3四半期に入ってより売上高は前年の3割近く落ち込んでおりますが、アジアでは新型コロナウイルス感染拡大による低迷から持ち直しており、特に中国ではスーパーチャージャー、オイル系商材等の売上高が伸長したことで、海外全体では前年同期比で増加となりました。アフターマーケット以外の分野では、製造受託、開発受託ともに、委託メーカーの減産の影響を受けて売上高は大幅に減少し、IoTの売上高も前年同期比で減少となりました。以上の結果、当第3四半期連結累計期間における連結売上高は5,284百万円(前年同期比4.7%減)となりました。

損益面では、人件費、減価償却費および試験研究費等の増加により、販売費及び一般管理費が前年同期に比べ80百万円増加したことから、営業利益は14百万円(前年同期比90.2%減)、経常利益は42百万円(前年同期比78.1%減)と前年同期を下回りましたが、「新規産業立地事業費補助金」「次世代自動車技術革新対応促進助成金」等の補助金収入93百万円等の計上により、親会社株主に帰属する四半期純利益は92百万円(前年同期比6.9%増)となりました。

#### (2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ207百万円減少し、11,973百万円となりました。このうち流動資産は、前連結会計年度末に比べ102百万円減少し、5,218百万円となりました。これは主に、有価証券が200百万円、たな卸資産が123百万円それぞれ増加しましたが、受取手形及び売掛金が252百万円、現金及び預金が136百万円それぞれ減少したこと等によるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ104百万円減少し、6,754百万円となりました。これは主に、土地が154百万円増加しましたが、減価償却等により土地以外の有形固定資産が253百万円減少したこと等によるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ214百万円減少し、3,417百万円となりました。このうち流動負債は、前連結会計年度末に比べ376百万円減少し、2,370百万円となりました。これは主に、その他流動負債が224百万円、未払法人税等が145百万円それぞれ減少したこと等によるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ162百万円増加し、1,046百万円となりました。これは主に長期借入金が増加したこと等によるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ6百万円増加し、8,555百万円となりました。これは主に、為替換算調整勘定が19百万円、その他有価証券評価差額金が11百万円それぞれ減少しましたが、利益剰余金が49百万円増加したこと等によるものです。

#### (3) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発費総額は763百万円であります。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,200,000
計	3,200,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (2020年7月15日)	上場金融商品取引所 名または登録認可金 融商品取引業協会名	内容
普通株式	800,000	800,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	800,000	800,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年3月1日～ 2020年5月31日		800,000		878,750		

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2020年2月29日)に基づく株主名簿による記載をしています。

【発行済株式】

2020年2月29日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 92,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 707,100	7,071	
単元未満株式	普通株式 500		
発行済株式総数	普通株式 800,000		
総株主の議決権		7,071	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式78株が含まれております。

【自己株式等】

2020年2月29日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
株式会社エッチ・ケー・エス	静岡県富士宮市上井出 2266	92,400		92,400	11.6
計		92,400		92,400	11.6

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2020年3月1日から2020年5月31日まで)および第3四半期連結累計期間(2019年9月1日から2020年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、芙蓉監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年5月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,939,773	1,803,674
受取手形及び売掛金	1,157,004	904,494
有価証券		200,000
製品	1,257,224	1,425,591
仕掛品	229,137	185,882
原材料及び貯蔵品	522,534	520,827
その他	219,729	182,345
貸倒引当金	4,392	4,746
<b>流動資産合計</b>	<b>5,321,011</b>	<b>5,218,070</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物(純額)	1,996,121	1,903,175
機械装置及び運搬具(純額)	1,181,815	1,419,744
土地	2,060,605	2,215,043
リース資産(純額)	32,310	27,946
建設仮勘定	402,501	7,870
その他(純額)	100,096	100,966
<b>有形固定資産合計</b>	<b>5,773,450</b>	<b>5,674,746</b>
<b>無形固定資産</b>		
その他	148,322	161,209
<b>無形固定資産合計</b>	<b>148,322</b>	<b>161,209</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	619,239	605,577
長期貸付金	15,032	10,744
その他	306,332	305,279
貸倒引当金	2,551	2,566
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>938,052</b>	<b>919,034</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>6,859,825</b>	<b>6,754,990</b>
<b>資産合計</b>	<b>12,180,836</b>	<b>11,973,061</b>



(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年5月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	333,459	303,018
電子記録債務	542,556	441,116
短期借入金	881,030	939,695
リース債務	6,283	6,283
未払法人税等	149,718	4,703
賞与引当金	95,286	161,053
その他	739,025	514,756
流動負債合計	2,747,358	2,370,626
<b>固定負債</b>		
長期借入金	437,919	587,412
リース債務	28,392	23,680
役員退職慰労引当金	36,160	41,272
退職給付に係る負債	369,831	387,331
資産除去債務	4,690	
その他	7,111	7,111
固定負債合計	884,105	1,046,808
負債合計	3,631,464	3,417,434
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	878,750	878,750
資本剰余金	963,000	963,000
利益剰余金	7,053,903	7,103,853
自己株式	350,615	350,787
株主資本合計	8,545,038	8,594,815
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	40,292	29,021
為替換算調整勘定	60,572	80,260
その他の包括利益累計額合計	20,279	51,239
非支配株主持分	24,614	12,049
純資産合計	8,549,372	8,555,626
負債純資産合計	12,180,836	11,973,061

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年9月1日 至2019年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年9月1日 至2020年5月31日)
売上高	5,544,792	5,284,327
売上原価	3,448,417	3,244,767
売上総利益	2,096,374	2,039,559
販売費及び一般管理費	1,944,467	2,024,623
営業利益	151,906	14,936
営業外収益		
受取利息	4,917	5,482
受取配当金	2,657	2,750
貸倒引当金戻入額	167	
為替差益	4,027	
その他	33,680	25,855
営業外収益合計	45,451	34,089
営業外費用		
支払利息	4,187	4,301
為替差損		1,266
その他	1,642	1,432
営業外費用合計	5,829	7,000
経常利益	191,528	42,025
特別利益		
固定資産売却益	1,533	12,655
補助金収入	9,390	93,244
投資有価証券売却益	2	
受取補償金		4,891
特別利益合計	10,926	110,791
特別損失		
固定資産除却損	373	427
投資有価証券評価損	36,336	33
特別損失合計	36,710	460
税金等調整前四半期純利益	165,744	152,356
法人税、住民税及び事業税	118,000	68,360
法人税等調整額	28,333	3,673
法人税等合計	89,667	72,033
四半期純利益	76,076	80,322
非支配株主に帰属する四半期純損失( )	10,359	12,081
親会社株主に帰属する四半期純利益	86,436	92,403

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年9月1日 至 2019年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年9月1日 至 2020年5月31日)
四半期純利益	76,076	80,322
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12,624	11,270
為替換算調整勘定	18,405	20,171
その他の包括利益合計	5,781	31,442
四半期包括利益	81,858	48,880
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	90,713	61,444
非支配株主に係る四半期包括利益	8,855	12,564

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年9月1日 至 2019年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年9月1日 至 2020年5月31日)
減価償却費	414,383千円	443,754千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年9月1日 至 2019年5月31日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

2018年11月29日の第45期定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

(イ)配当金の総額	43,272千円
(ロ)1株当たり配当額	60円
(ハ)基準日	2018年8月31日
(ニ)効力発生日	2018年11月30日
(ホ)配当の原資	利益剰余金

- (2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間末日後となるもの  
該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年9月1日 至 2020年5月31日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

2019年11月28日の第46期定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

(イ)配当金の総額	42,453千円
(ロ)1株当たり配当額	60円
(ハ)基準日	2019年8月31日
(ニ)効力発生日	2019年11月29日
(ホ)配当の原資	利益剰余金

- (2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間末日後となるもの  
該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2018年9月1日 至 2019年5月31日)

当社グループの報告セグメントは、「自動車等の関連部品事業」のみであり、「その他の事業」の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年9月1日 至 2020年5月31日)

当社グループの報告セグメントは、「自動車等の関連部品事業」のみであり、「その他の事業」の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年9月1日 至 2019年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年9月1日 至 2020年5月31日)
1株当たり四半期純利益	120円88銭	130円60銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	86,436	92,403
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	86,436	92,403
普通株式の期中平均株式数(千株)	715	707

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年7月10日

株式会社エッチ・ケー・エス  
取締役会 御中

芙蓉監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 金 田 洋 一 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴 木 岳 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エッチ・ケー・エスの2019年9月1日から2020年8月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2020年3月1日から2020年5月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年9月1日から2020年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エッチ・ケー・エス及び連結子会社の2020年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。